慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	ジャン・ マルシャル著 人間観、世界観一般としてのマルクス主義
Sub Title	Jean Marchal; Le Marxisme comme conception générale de l'homme et du monde, dans 'Deux essais sur le Marxisme.'
Author	白井, 厚
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.3 (1958. 3) ,p.279(85)- 282(88)
JaLC DOI	10.14991/001.19580301-0085
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19580301-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

Company を創立した一九〇九年であるとされている。一九〇四年シカゴ市においてジョーンズ及びリトルの二人はエンサイクロペディア・アメリカナの月賦販売を行っていたが、彼等はもし十分な現金を調達しうるならばその販売高をいちじるしく増大せしめうるであろうと確信するに至り、そこでこの必要を解決するために企業の売掛金を買取ることにより金融を行う特殊な金融機関の創立を企図するに至った。かくして一九〇五年ジョーンズ及びリトルは Mercantile Credit Company を創立したのであるが、しかしそれは今日普通にいわれる金融会社とは売掛金の買取りに当って債務者への通知を必要としたという点において異なり、「貸倒れの損失は顧客たる企業に帰し、且つ債務者への通知を必要とすることなく売掛金を購入し金融を行う、あるいは売掛金を担保に貸付を行う金融会社」は Mercantile Credit Company の取締役の一人であったダンカンによって一九〇九年はじめて創立せられた。さらにダンカンは一九一二年 Commercial Credit Company を設立したが、此の会社も同様商業金融のための会社ではあったが、しかしその後月賦販売のための金融業務を兼営するに至り、今日では「商業金融部門をもった消費金融会社とみなされる」程になっている。その後売掛金金融に対する、特に中小規模の企業、卸売企業からの需要の増大につれて商業金融会社はいちじるしい発展をとげ、一九二〇年代にはその数は早くも一〇〇を超える程の発展を示した。このようにその企業数においても、また年々の金融総額においても金融会社がいちじるしい発展を示しえたのは、勿論金融会社のサーヴィスに対する需要が現実に大であったことによるのであるが、それではかかる需要は如何なる事情から創造せられたのであろうか、フェルプス教授は此の問題を次にとり上げている。

通常企業が発展過程にある場合、その資金は利潤の再投資の形式によって調達されるのであるが、しかし合衆国の企業総数の九五%を占める小企業は特にブーム時に必要な資金を充すに十分な利潤を上げることは事実上不可能である。もし不可能であるとすれば、結局解決の途は外部資金を集めること以外には求めえない。だが、たしかに株式会社の場合であれば、もっともそれは極めて困難であり、経費の嵩むものではあるが、株式の発行により、また合資会社の場合であれば新たな出資者を経営に参加させることにより解決しうるであろうが、しかしそれは小企業主が特に嫌悪する企業に対する企業主の主体性、統制力の弱体化を意味する。かくして特に小企業者の資金難解決の途は必然売掛金金融に向けられることとなる。第二に考えられる事情は、資金の必要は普通例えば社債の発行によって解決せられているが、しかしそれは一定の期間が確定せられており、その間はかりに不要となった場合においても返済しえないという不便がある。もっとも小企業の場合は社債の発行そのものが既に不可能なことなのであるが、売掛金金融はかかる不便を伴わず極めて伸縮的であること。そして第三には、商業銀行からの借入れは担保を必要とし、特に信用力の弱い小企業の場合は貸付をうけることは困難である。もしかりにできえた場合でもなお当該銀行へ貸付額の二〇%相当の預金残を要求せられるのが通常である。しかるに売掛金金融の場合は売掛金という保証の下で極めて低い費用で且つ容易に資金の供給をうけうる。この外たとえば売掛金として固定化された運転資金の回転を高めうること、利潤の機会を資金不足のために見逃さざるをえないような不便を解消しうること、さらには売掛金金融を利用する企業は金融会社に雇傭せられている専門家から、勿論それは経営に対する干渉、統制を毫も意味するものではないが、管理会計上の助言をうけうるなど、多くの利点をフェルプス教授はあげている。が、これを要するに大銀行からはその信用力の弱少な故をもって見放された中小規模企業の金融機関として極めて機動的な経営を行うことをもって特色とした、いわば金融組織の盲点をついた経営が今日の発展をもたらしたものと解すべく、だが反面かかる特色は、そのまま金融会社の発展を制約する一つの枠とみなさるべきであろう。

フェルプス教授は最後に、運転資金の必要が益々大となりつつあること、そしてまた例えば一九三〇年代の不況以来銀行で売掛金金融にのり出したものが多数あるとの事実が示すように、かかる業務に対する世間の認識が高まったことなどを論拠として将来の発展を予想しているのであるが、銀行の平均利子率が五・六%から三・二%の水準にあるのに対して大金融会社の場合ですら一〇%から一五%、小金融会社の場合では一八乃至二〇%と、そこにはかなりの開差がみられる。この開差はその営業の性質から不可避的なものであり、不当な利子率は金融機関相互間の激しい競争が許さないと著者はのべているが、その対象が主として他に資金の供給を求めえない小企業であることを考えるならば少しく楽観的すぎるのではないかとの疑念をいだかざるをえない。

（片岡一郎）

書評及び紹介

ジャン・マルシャル著『人間観、世界観一般としてのマルクス主義』

Jean Marchal; Le Marxisme comme conception générale de l'Homme et du Monde, dans 'Deux Essais sur le Marxisme.'

最近サルトルは、「現在のマルクス主義に必要なのは〝具体的な人間学〟である」といっているが、自然科学の著しい発達に応じて、刻々変化する産業技術や文明の中で人間の主体性を確立するために、ヒューマニズムの問題が一つの焦点となり、それと関連して、マルクス主義の人間観、人間の自己疎外、さらに初期マルクスの思想の研究が、近年すこぶる活潑となった。フランスにおいては、P. Bigo; Marxisme et humanisme, introduction à l'œuvre économique de Karl Marx, 1953. A. Cornu; La jeunesse de Karl Marx, 1934. Karl Marx et la pensée moderne, com-

tribution à l'étude de la formation du marxisme, 1948.（邦訳あり）J. Lacroix; Marxisme, existentialisme, personalisme, 1951. L'homme marxiste, *Le catholicisme social face aux grands courants contemporains*, 1947. H. Bartoli; La doctrine économique et sociale de Karl Marx, 1950. J. Calvez; La pensée de Karl Marx, 1956. M. Rubel; Karl Marx, essai de biographie intellectuelle, 1957. その他フィヨット、ジャン・カルヴァツ、アンリ・ルフェーブル等の研究、サルトルが昨秋「現代」誌に書いた論文「方法の諸問題」などがあるが、ここに紹介するのは、ジャン・マルシャル著、「マルクス主義二論」の前半の論文である。（著者はパリ大学法学部、政治学研究所の教授で、経済分析、理論のいくつかの著書がある。）

その構成は、

Ⅰ　マルクス主義の説明
　1　哲学上の位置
　2　資本主義の欠陥　a　労働者の疎外　b　資本家の疎外
　3　未来観

Ⅱ　マルクス主義論
　1　哲学論によって提起された論争
　2　資本主義分析によって提起された論争
　　A　労働者の疎外と搾取　a　最低賃金法則　b　労働価値法則　B　資本家の疎外

　3　未来観についての論争
　　A　共産主義の低段階　B　共産主義の高段階

となっており、Ⅰにおいてマルクス主義の内容を伝えんとし、Ⅱでそれについての議論を試る。

著者の立場は、全体としてのマルクス主義には同意しないが、その構造の中には多くの学ぶべきものを見出す。またマルクスの人間観、世界観は満足なものではなく、それは現実の基礎的な面を無視しているから、非マルクス的な精神の中で検討され、再構成されねばならないと考えている。

まず、マルクスはヘーゲルとは異なって、人間を現実の生産の場に見出し、超越的な要素からではなく、行為の中に把握する。そして歴史の唯物論的な理解による発展法則の認識によって、哲学と経済学を結びつけた。かくて、それまでの経済学が人間生活の経済的一面しか扱わなかったのに対し、人間を常に総体として考えねばならぬことを示して、経済学に大きな貢献を与えた。（彼によれば、マルクスの中心命題は、人間の或る面のみを考察して、一般的な結論を述べようとする科学の空しさと危険性を示すことである。マルクスは、重商主義と古典学派に、全体としての人間を問題とした聖トマスや中世神学者の体系を結び付けた。）だが問題はまさにここから発するのであって、もし人間が社会進化の自然的法則によって支配されるなら、進化が必然的により良い社会を導くというのは何故か、社会と同時に人間自身が改革されねばならぬのではないか、問題は社会的であると共に道徳的なものではないか、という問を出して、制度が改良されれば自然に人間も良くなるという考えに疑問を加えている。

資本主義については、マルクスは搾取、不平等、階級闘争の激化を指摘し、労働者は労働力の商品化、賃金低下、機械による支配によって、また資本家も活動の全目標を利潤の追求に置くことによって、共に疎外されると考えた。しかしながら労賃は労働組合の力、法律等によっても高められるので、非人間的な市場のメカニズムだけによって価格が定まる他の商品とは異なっており、労働力の価値の中には、道徳的、歴史的要素がある。それならば、その要素を徹底的に発展させれば、やがて搾取は消滅し、新しい秩序が生まれるであろうと著者は推論する。

彼の論点はついで将来社会へ向けられる。マルクスは、資本主義が否定された後の社会は、搾取、資本の蓄積、恐慌等はなくなり、共産主義は人間性に一致すると考えた。だがその第一段階においては、人間は未だ自然力を十分には支配し得ず、欲望を満足させるべき財貨は少ない。そこでは生産手段は社会化され、生産と分配を規制するための国家が残存し、プロレタリアの独裁が行われる。そして全ての疎外がなくなるのではなくて、資本家の利潤のための疎外に代って、集産のための、国家または党のための疎外が現われ、党その他の管理機関は不当な利益を得、特権を持つ危険が存在する。

その高段階においては、技術の進歩によって人間は自然の主人となり、失われていたその真の本質を恢復し、国家、闘争、統制等は消滅し、繁栄の中に自由と平等が確立すると説明される。だがそこで矛盾の発展による歴史は終るのか？　人類が自然の完全な支配に達するような時を考え得るか？　この点についてはいかなる論証も不可能で、信仰の承認が必要である。

マルクスが社会科学に持ち来ったものは、本質的には経済過程の内在的発展についての大きなヴィジョンに帰結する。これは、社会制度を固定して考えたり、理性の啓蒙による変革を意図した従来の経済学、哲学に比して大きな進歩であった。マルクスは人間をその総体において把握することに異常な努力を行った。だが彼はそこに達せず、最も重要な部分を逸してしまったと考えることができる。人間は理性と心情を持っているので、進化の過程はマルクスが考えたほど厳格に運動のメカニズムに依存するのではない。経済学が哲学と社会学の中に地位を恢復したことは尊重すべきだが、その方法は検討されるべきである。そこで、マルクスとは異なった方法で、進化と運動の過程を結びつけ、人間を単なる物質の中にではなく真の総体の中に把えんとし、行動の諸原理に達するような努力が必要であろうとマルシャルは結論する。

マルクスの人間観については、これまでもいくつかの説が現われた。例えばカール・レヴィットは、初期マルクスの著作をもってマルクス・ヒューマニズムの本流と考え、《哲学的良心》の清算以後を経済的俗流マルクス主義として、唯物史観をその所産と考えてい

る。また「マルクス主義とヒューマニズム」の著者P・ビゴは、「資本論」の哲学的解釈を企て、マルクス主義を人間の肯定と否定という宿命的な二重性の下で理解する。すなわち一方では人間並びに人間労働の尊厳という本質的な前提（労働過程の叙述・労働価値説に現われる）があって、その形而上学的な色彩を避けるために、人間の疎外を現実世界そのものに内在する矛盾として表現していても、歴史は窮極には人間の価値を承認せざるを得ないという主張がマルクス経済学を貫いており、他方では超越者のイデー（経済的メカニズム）が全体系を支配していて、観念論に対する批判は、直ちに人間精神の公然たる否定であると考える。このようにしてとらえたマルクスは、その人間主義的展望においてヘーゲルの次元を出ず、彼から《疎外》（Verfremdung; Veräusserung）という形而上学的な範疇を借用することとなり、ヘーゲルの弁証法を裏返して、実践的なエネルギーの中にその運動を躍動させる。そこからビゴは、「マルクスは生涯ヘーゲリアンにとどまった」という結論を導き出して、マルクスの経済学体系をも、ヘーゲル的世界の中に限定するのである。

マルシャルは、ビゴと同様に（「マルクス主義とヒューマニズム」の序文はマルシャルの筆になる）、マルクスは人間を目的としてとり、社会主義社会においてその価値を恢復、実現すると考えていたとみるが、彼はまたマルクスによる哲学、経済学変革の意義を認め、ビゴ等がマルクスをヘーゲル化して解釈する傾向があるのに対して、ヘーゲルを越え、人間を行為の場に把えたことを高く評価した。だが結局は、《哲学者マルクスから経済学者マルクスへの転換》を正確に把握せず（「経済学・哲学草稿」の章句などをそのままに引用している。この点もビゴと同じ）、哲学にまでひき上げられた経済学の一面性を排して、総体として考察する場合の人間の精神的、道徳的要素を重要視せよというものである。確かに、それは社会の経済構造と機械的に結び付くのではなく、社会主義社会になっても、もしも正しい指導方式を欠くならば、政治制度の中に重大な欠陥を生み出すであろう。だが、それによって直ちに社会主義社会の搾取を語り、資本主義に引き比べるのは概念の混乱であるし、資本主義の中で、商品性を克服するほどに労賃の文化的、道徳的要素が増大するというのは幻想にすぎない。彼は、このようにマルクス主義を《哲学的な人間学》の未熟なかたちに置き換えることによって、階級的な、厳密に社会科学的な分析を解消してしまった。だが実際には、人間の道徳や主体性を強調することは、経済的決定論と矛盾するのではなくて、逆に、経済構造の法則性を認識し、歴史の発展を法則的に理解することだけが、さまざまな人間行為を盲目的な偶然から救い上げ、その意義を科学的に評価する可能性を与えるのである。マルシャルの〃人間の総体的な把握〃も、サルトルの〃具体的な人間学〃も、このような基礎から改めて展開されるべきであろう。

（白井厚）

経済学関係文献目録

（昭和三十二年十二月刊）

理論・経済学史・経済思想

＊講座　近代経済学批判　4——近代経済学による現状分析と政策——　岸本誠次郎・都留重人監修　A5　三二一頁　三八〇円（東洋経済新報社）

＊近代経済学教室　4　木村健康・古谷弘編　B6　三三七頁　二八〇円（勁草書房）

＊経済変動論　伊達邦春著　A5　二七四頁　三五〇円（評論社）

＊労働価値論史研究　L・ミーク著　水田洋・宮本義男訳　A5　四一六頁　八五〇円（日本評論新社）

＊市民革命思想の展開——古典経済学成立史序説——　羽鳥卓也著　A5　二八〇頁　四〇〇円（お茶の水書房）

＊現代資本主義と窮乏化法則　豊田四郎編　B6　二二五頁　二八〇円（大月書店）

統計学

＊経済統計学教程　上　A・N・ペトロフ編　大橋隆憲・木原正雄訳　A5　三九〇頁　五八〇円（有斐閣）

歴史

＊イギリス近代経済史　W・コート著　荒井政治・天川潤次郎訳　A5　四三三頁　六五〇円（ミネルヴァ書房）

＊封建財政の崩壊過程　安藤春夫著　A5　五六二頁　一〇〇〇円（酒井書店）

＊日本水産史　日本常民文化研究所編　B6　三二九頁　五五〇円（角川書店）

＊ジェントリの勃興　社会科学ゼミナール　A・トーニー著　浜林正夫訳　B6　一五七頁　一七〇円（未来社）

＊近世日本農業の構造　古島敏雄著　A5　五七六頁　八〇〇円（東京大学出版会）

財政・金融・保険

＊財政学　井手文雄著　A5　二六二頁　三五〇円（評論社）

＊近代財政金融　現代経済学全集　4　鈴木武雄著　A5　二七〇頁　三八〇円（春秋社）

＊昭和財政史　11　金融　下　大蔵省昭和財政史編集室編　A5　九五七頁　一九〇〇円（東洋経済新報社）

商工業・経営・会計

＊近代経営と原価理論　坂本藤良著　A5　三八五頁　七〇〇円（有斐閣）

農業・林業・水産業

＊土地改良法関係法令集　最新改訂版　東京農地事務局編　A5　三六四頁　二八〇円（農政タイムズ社）

＊農家経済（日本統計研究所経済分析シリ